

提 言 書 (案)

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」
の評価結果について



令和元年11月

県政運営評価戦略会議

は じ め に

県政運営評価戦略会議（以下「戦略会議」という。）では、人口減少の克服と持続可能な地域づくりに向けた施策の方向性を位置付ける「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」（以下「総合戦略」という。）について、主要事業ごとの進捗状況の評価等を実施しております。

今年度は総合戦略の計画最終年度であることから、これまでの「成果」と「数値目標の達成見込み」を重視した「プレ総括評価」として、「平成27年度から平成30年度までの取組及び進捗状況」と「今後の取組方針及び数値目標の達成見込み」の2つの視点から評価しました。

また、令和2年度から5か年の「新たな総合戦略」の策定を見据えて、戦略会議の委員の提言に重きを置いた「未来志向型の政策評価」として実施しました。

ここに、評価結果等を「提言書」として取りまとめましたので、地方創生“挙県一致”協議会において速やかに御協議いただき、「既存事業の見直し」や「新たな施策・事業の展開」につなげるとともに、「新たな総合戦略」の策定にも御活用いただきたい。

令和元年11月18日

県政運営評価戦略会議
会 長 石田 和之

目 次

	ページ
1 評価方法について	1
(1) 評価の対象	1
(2) 評価の項目	1
(3) 評価の基準	1
(4) 評価の手順	1
(5) 戦略会議の開催状況	1
2 評価結果について	2
(1) 総括	2
(2) 基本目標ごとの主な意見	3
(3) 「新たな総合戦略」への反映について	4
(参考) 委員名簿	5

(別冊)「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」主要事業等評価シート

1 評価方法について

(1) 評価の対象

総合戦略に位置付けられた主要事業（134事業）を評価の対象とした。

(2) 評価の項目

「平成27年度から平成30年度までの取組及び進捗状況」及び「今後の取組方針及び数値目標の達成見込み」を評価の項目とした。

(3) 評価の基準

次の区分を基本に、会議における委員協議の結果を踏まえ、A、B又はCの3段階で評価した。

A：順調 B：^{おおむ}概ね順調 C：要見直し

		平成27～30年度の取組及び進捗状況		
		良 好	概ね良好	不 十 分
今後の取組方針 及び 数値目標の達成見込み	妥 当	A	B	C
	概ね妥当	A	B	C
	不 十 分	B	C	C

(4) 評価の手順

担当部局があらかじめ作成した主要事業ごとの「評価シート」を基に委員の代表者が作成した「評価案」について、会議において全委員で協議し、その結果を取りまとめた。

(5) 戦略会議の開催状況

8月29日（木）に開催した。

2 評価結果について

(1) 総括

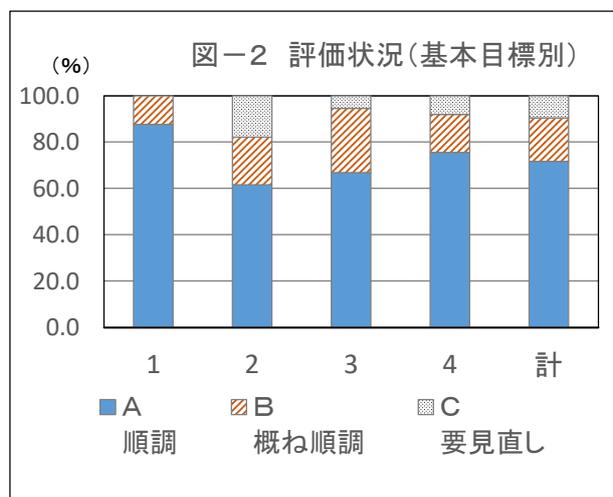
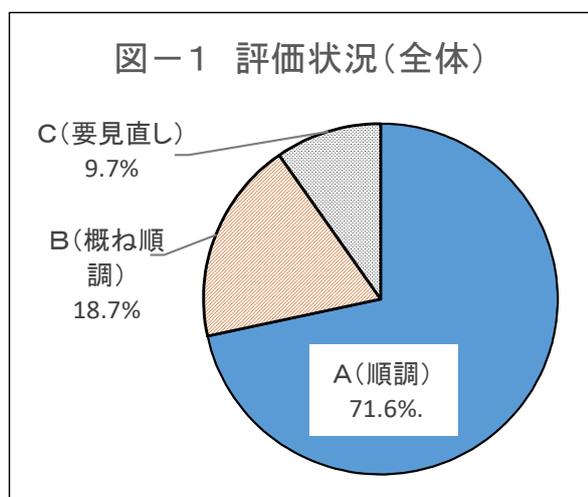
「A（順調）」と評価されたもの 96事業（71.6%）

「B（概ね順調）」と評価されたもの 25事業（18.7%）

「C（要見直し）」と評価されたもの 13事業（9.7%）

表 主要事業の評価結果

基本目標	評価区分						主要事業数
	A 順調 (%)		B 概ね順調 (%)		C 要見直し (%)		
1 新しい人の流れづくり	14	87.5	2	12.5	0	0.0	16
2 地域における仕事づくり	24	61.5	8	20.5	7	18.0	39
3 結婚・出産・子育ての環境づくり	12	66.7	5	27.8	1	5.5	18
4 活力ある暮らしやすい地域づくり	46	75.4	10	16.4	5	8.2	61
計	96	71.6	25	18.7	13	9.7	134
参考（平成30年度の評価結果）	99	75.6	23	17.5	9	6.9	131



(2) 基本目標ごとの主な意見

委員から、4つの基本目標ごとに、次のような意見が出された。

これらを含め、主要事業等に係る委員からの意見については、別冊の「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」主要事業等評価シートの委員意見の特記事項の欄に掲載しているので、「新たな総合戦略」の策定に際し、十分に参酌していただきたい。

また、「新未来『創造』とくしま行動計画」と共通する部分については、別途取りまとめた同計画に係る提言書（「新未来『創造』とくしま行動計画」の評価結果及び「県民からの優れた意見・提言」について）も、併せて参照されたい。

基本目標1 新しい人の流れづくり

- ・ 若者の地元定着促進については、売手市場の中、非常に早い段階での県外企業からの採用活動がある現実があり、そのキーポイントがインターンシップ（一種のゼロ次試験）となっているので、県内企業がインターンシップ参加の時機を捉え、優秀な人材を確保できるようフォローアップしてもらいたい。

基本目標2 地域における仕事づくり

- ・ 「^{ターン} ^{テーブル}Turn Table」については、外国人宿泊客が8,000人超あったということで、今後は、宿泊客の目を徳島に向けるために、先般公表された民間調査機関の観光満足度ランキングも参考にしながら、情報発信の第一線を担う「Turn Table」での仕掛けづくりと、来県してもらった際の飽きさせない工夫が必要ではないか。
- ・ 年間延べ宿泊者数については、今後は、観光客数を増やすというよりも「観光消費額」を伸ばすということに重点を置いて、旅行を頻繁に楽しめる生活が豊かな客層がわざわざ泊まりたくなるような魅力的な宿泊施設の誘致に取り組み、本県の観光ブランド力の向上につながるのではないか。

基本目標3 結婚・出産・子育ての環境づくり

- ・ 正規雇用の更なる拡大については、就職率、有効求人倍率等の抽象的なデータに基づいて施策の進捗や効果を議論しがちであるが、求職者一人ひとりにきめ細かなマッチングが求められているので、そうしたミクロの現場対応の積み重ねがマクロのデータの基礎にあるということを肝に銘じて、施策を展開すべきである。

基本目標4 活力ある暮らしやすい地域づくり

- ・ 今後の多機能型拠点形成の一例として、徳島市川内町の徳島インターチェンジ付近に「道の駅」を整備し、徳島自動車道を活用した高知県や愛媛県へのアクセスポイントとするとともに、徳島が誇る「四大麺」（徳島ラーメン、祖谷そば、たらいうどん及び半田そうめん）をはじめ、徳島の食を発信する新たな拠点としてはどうか。
- ・ 課題解決の先進地域づくりの先駆けとして、高齢化や担い手不足に悩む県内各地の「棚田集落」の活性化のため、8月に施行されたばかりの「棚田地域振興法」の活用も見据え、また、上勝で成功し、需要が見込める「グランピング」を観光振興や若者定着の参考としながら、集中的に取り組んでみてはどうか。

(3) 「新たな総合戦略」への反映について

平成30年度実績までを対象とする今年度の評価は、2ページの(1)に記載のとおり、A評価(順調)及びB評価(概ね順調)の合計が全主要事業134のうち121、構成比にして90.3%と、引き続き全体の9割超を維持している。ちなみに、前年度は93.1%で、2.8ポイントの悪化であるが、前年度のA評価とB評価の合計は122(全主要事業131)であったことから、概ね順調といえる事業数はほぼ横ばいとなっている。

5年先ですら大きく状況が変化する今日において、計画年次を追うごとに計画策定当初の見込みとは異なる事象が出現するのはやむを得ない中で、計画策定から4年が経過し、計画最終年度を残すのみとなった現段階において、概ね順調に推移してきたことは評価すべきであろう。

しかしながら、C評価となった13の主要事業を見てみると、前年度に引き続きC評価のものが7つあるなど、目標達成が困難な状況が固定化している事業も見受けられる。

- ・ 「県産材の海外輸出量(等)」については国内需要の増加、「高校生の留学(疑似留学体験、海外語学研修を含む)者数(等)」については海外情勢の悪化といった一定の事情が県から説明されたが、委員からは、前者については林業の担い手不足による増産の困難さ、後者については学生の内向きなマインドといった指摘がなされた。
- ・ 「年間の延べ宿泊者数」と「全国高等学校総合体育大会の入賞(団体・個人)数」については、様々な取組も見取れたものの、それでは抜本的な解決が難しいように思われた。委員からは、観光消費額の増加や魅力的な宿泊施設の誘致の必要性、競技人口の拡大や学校間の競争確保の必要性が提言されたが、これらのことを含め、日本全国、もっと言えば世界中から、観光地としての「徳島(TOKUSHIMA)」、スポーツの地としての「徳島(TOKUSHIMA)」を目指してもらえるようになる必要がある。
- ・ 「国の世界遺産暫定一覧表への記載」、「『とくしまマラソン』エントリー数」については、数値目標と事業実態にそごがある。「年間の延べ宿泊者数」も含め、実態に即して数値目標を見直すことも検討してもらいたい。もちろん、夢を語ることも大事ではあるが、それは「数値目標」以外のところでも考えられる。

計画期間も残すところあと4か月余りではあるが、これらC評価となった主要事業は当然のことながら、A評価、B評価となったものについても、引き続き最大限の努力を求めたい。

人口減少対策を中核とする総合戦略は、次年度以降、第2期の展開が控えており、現在、地方創生“挙県一致”協議会を中心に、その策定作業にまい進しているところであると思われる。先般発表された「新たな人口ビジョン」、2060年に「55万人から60万人超」の人口水準の確保を目指すための方策を示す「新たな総合戦略」の速やかな策定により、歯止めのかからない「人口減少」と「東京一極集中」の解決が一刻も早く実現されることを願う。

そして、各分野から選出された委員で構成する戦略会議からのこの提言が、その一助となることを期待する。

(参考) 委員名簿

	氏 名	現 職 等
会 長	石田 和之	関西大学 教授
副会長	阿部 頼孝	徳島文理大学 名誉教授
委 員	伊庭 佳代	(一社) 美馬青年会議所 まちづくり委員会 委員
〃	植田 美恵子	徳島女性農業経営者ネットワーク顧問
〃	加藤 研二	阿南工業高等専門学校 准教授
〃	近藤 明子	四国大学 准教授
〃	坂本 真理子	NPO法人郷の元気 副代表理事
〃	田村 耕一	(株) 阿波銀行 地方創生推進室 参事役
〃	鳴滝 貴美子	和田島漁業協同組合女性部 部長
〃	南波 浩史	徳島文理大学 教授
〃	久岡 佳代	かいふの木の家 事務局長
〃	藤原 学	(一社) 徳島県労働福祉会館 理事長
〃	榊本 久実	税理士
〃	三木 潤子	親子ふれあい教室 みきはうす 経営